

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域支援事業交付金			担当部局庁	老健局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	振興課 老人保健課			振興課長 込山愛郎 老人保健課長 鈴木健彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	介護保険法第115条の45 介護保険法第115条の46 介護保険法施行令第37条の13			関係する 計画、通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、自殺対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく介護予防・生活支援サービスの体制を構築することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○介護予防・日常生活支援総合事業・・・要支援者等の支援について、多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組を推進するため、訪問型サービスや通所型サービス等を実施する。 ○包括的支援事業及び任意事業・・・地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。平成27年度より包括的支援事業(社会保障充実分)として「在宅医療・介護連携推進」「生活支援体制整備」「認知症総合支援」「地域ケア会議推進」の4事業を創設。								
実施方法	負担、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	79,830	103,038	156,930	198,754			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	79,830	103,038	156,930	198,754	0			
	執行額	70,442	90,951	144,188					
	執行率(%)	88%	88%	92%					
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合(%)	88%	88%	92%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	地域支援事業交付金	198,754							
	計	198,754	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	利用者数が前年度以上で推移することを目標とする。	介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービス(基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援)の利用者数。目標値前年度の利用人数以上。	成果実績	人	-	-	90,484	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	90,484 以上
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況に関する調査研究事業報告書」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	相談件数が高齢者人口の伸び率に沿った形で推移することを目標とする。	地域包括支援センターの総合相談件数。目標値前年度の実績件数×高齢者人口の伸び率	成果実績	件	10,792,691	11,238,026	12,148,584	-	-
			目標値	件	11,044,665	11,008,544	11,417,834	-	12,391,557
			達成度	%	98	102	106	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「地域包括支援センターが行う包括的支援事業における効果的な運営に関する調査研究事業報告書」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	実施市町村が前年度以上で推移することを目標とする。 平成30年度は全市町村の実施を目標とする。	在宅医療・介護連携推進事業の8つの事業項目の全てを実施している市町村数。 目標値前年の実施市町村数以上。 平成30年度は全市町村数。		成果実績	市町村	45	173	450	-
		目標値	市町村	-	45	173	-	1,741	
		達成度	%	-	384	238	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	在宅医療・介護連携推進支援事業実施状況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	設置自治体数が前年度以上で推移することを目標とする。	認知症カフェの設置自治体数。 目標値前年度の箇所数以上。		成果実績	市町村	722	1,029	精査中	-
		目標値	市町村	280	722	1,029	-	精査中	
		達成度	%	258	143	精査中	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省老健局認知症施策推進室調								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービス(基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援)の事業所数			活動実績	箇所	-	6,471	22,995	-
			当初見込み	箇所	-	-	6,471以上	22,995以上	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	地域包括支援センターの設置数			活動実績	箇所	4,685	4,905	5,041	-
			当初見込み	箇所	4,557以上	4,685以上	4,905以上	5,041以上	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	在宅医療・介護連携推進支援事業における地域の医療・介護資源の把握を実施している市町村数			活動実績	市町村	667	1,090	1,637	-
			当初見込み	市町村	-	667以上	1,090以上	1,741	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われている自治体の割合			活動実績	%	-	-	38.9	-
			当初見込み	%	-	-	-	38.9以上	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	認知症支援に携わる認知症地域支援推進員の設置に取り組んでいる自治体数			活動実績	自治体	864	1,235	精査中	-
			当初見込み	自治体	298	864以上	1,235以上	1,741	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	介護予防・日常生活支援総合事業			単位当たりコスト	百万円	46.8	43.3	42.8	42.8
	X:「介護予防・日常生活支援総合事業の交付金執行額(百万円)」/Y:「介護予防・日常生活支援総合事業の実施保険者数」			計算式	X/Y	13,418/287	26,447/611	67,467/1,578	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	地域包括支援センター			単位当たりコスト	百万円	8.9	8.9	10	10
	X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:「地域包括支援センター数」			計算式	X/Y	41,537/4,685	43,597/4,905	50,610/5,041	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	在宅医療・介護連携推進事業実施自治体			単位当たりコスト	百万円	0.8	1.2	1.3	1.3
	X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:在宅医療・介護連携推進事業実施市町村数			計算式	X/Y	539/667	1,477/1,090	2,091/1,637	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	生活支援体制整備事業実施自治体 X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:生活支援体制整備事業実施自治体数	単位当たりコスト	百万円	1.5	3	3.8	3.8	
		計算式	X/Y	974/663	3,274/1,095	5,232/1,382	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	認知症施策総合支援事業実施自治体 X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:認知症施策総合支援事業実施自治体数	単位当たりコスト	百万円	1.4	2	精査中	精査中	
		計算式	X/Y	1191/864	2,457/1,235	精査中	精査中	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること							
	施策		高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		介護予防に資する住民の自主活動の実施会場数	実績値	箇所	70,134	76,492	精査中	-	-	
			目標値	箇所	55,521	70,134	76,492	-	精査中	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		65歳以上の参加者数及び割合	実績値	%	3.9	4.2	精査中	-	-	
			目標値	%	3.2	3.9	4.2	-	精査中	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者の自立支援と地域全体で高齢者を支えていく体制を構築することを目的とする。 本事業の着実な推進により、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の円滑な運営に大きく寄与することができるものと期待される。									
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会保障							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 27 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
		在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の実施保険者【右の表には生活支援体制整備事業について記載】	成果実績	保険者	663	1,382	1,578	-	1,578	
			目標値	保険者	-	-	-	-	1,578	
			達成度	%	-	-	-	-	100	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者の自立支援と地域全体で高齢者を支えていく体制を構築することを目的としている。本事業の着実な推進により、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の円滑な運営に大きく寄与することができるものと期待される。										

事業所管部局による点検・改善

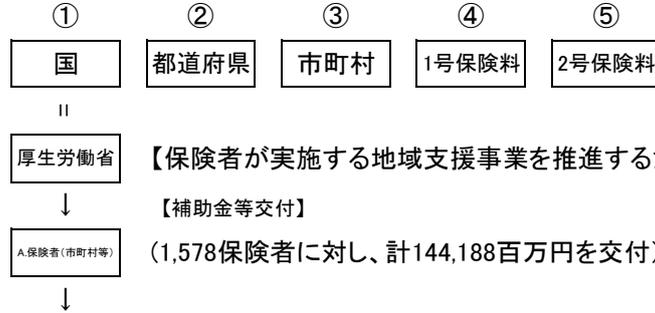
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化社会に対応するため、地域包括ケアシステムの実現するため、国と地方公共団体が一体となって基盤整備を図っていくための義務的経費である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令上、地域支援事業に要する費用の一部を国が負担することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢になっても住み慣れた地域での生活が送られるように、介護保険給付サービス以外の生活支援体制の整備を行うための重要な事業であり、優先度が非常に高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	介護保険制度の費用負担構成は法定事項であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の効率的な実施の観点から、市町村に対し、事業全体の上限額や、個別サービス単価の上限額を定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、交付対象経費を具体的に規定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	在宅医療・介護連携事業等が市町村における実施猶予期間となっており、所要額が見込みを下回った。(事業の完全実施に向けた対応を市町村に周知している。)
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合事業等の推進により費用の効率化に取り組んでいる。また、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金における評価指標の導入により、各事業の効率的な取組を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね見込んだとおりである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込んだとおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	総合事業等の積極的な展開により、費用の効率化が進められている。	
	改善の方向性	平成26年介護保険法改正により、要支援者等に対する多様な主体による地域内での支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取り組みを推進することを目標としている。これらの取り組みは、平成29年度より全ての市町村が予防給付のうち訪問介護と通所介護を地域支援事業に移行しており、今後についても、必要な予算額を確保し、円滑な実施を支援していくとともに、状況を注視しながら更なる効率化が図れるよう適切な執行に努めていく。 また、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金を創設し、地域支援事業等の保険者の取組に関する評価指標を示したところであり、今後、各事業の効果的・効率的な実施を進める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	534	平成23年度	486	平成24年度	429	平成25年度	816
平成26年度	817	平成27年度	828	平成28年度	794		
平成29年度	厚生労働省 (0795)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

図式



【保険者が実施する地域支援事業を推進するための支援を行う】

【補助金等交付】

(1,578保険者に対し、計144,188百万円を交付)

地域支援事業として、介護予防・日常生活支援を一体的に提供するほか、地域包括支援センターの運営費や地域の生活支援のための体制整備、認知症施策の推進に係る経費に充当されている。

①～⑤の財源により、介護予防・日常生活支援総合事業を実施

①～④の財源により、包括的支援事業及び任意事業を実施

※平成29年度執行額を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

○負担割合

- ・介護予防・日常生活支援総合事業又は介護予防事業
 - 国・・・25%
 - 都道府県・・・12.5%
 - 市町村・・・12.5%
 - 1号保険料・・・22%
 - 2号保険料・・・28%
- ・包括的支援事業及び任意事業
 - 国・・・39%
 - 都道府県・・・19.5%
 - 市町村・・・19.5%
 - 1号保険料・・・22%

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業に係る経費	2,960			
包括的支援事業及び任意事業	地域支援の総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント等の実施や、地域の実情に応じた様々な市町村の任意事業に係る経費	1,530			
包括的支援事業(社会保障充実分)	在宅医療・介護連携推進、認知症総合支援、生活支援体制整備、地域ケア会議の推進事業に係る経費	233			
計		4,723	計		0

